

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第64期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 北海道中央バス株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO CHUO BUS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 尾 一 彌

【本店の所在の場所】 小樽市色内1丁目8番6号

【電話番号】 (0134)24-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 武 田 敬 蔵

【最寄りの連絡場所】 小樽市色内1丁目8番6号

【電話番号】 (0134)24-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 武 田 敬 蔵

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	15,990,958	15,673,565	16,210,251	38,387,228	37,953,726
経常利益又は 経常損失() (千円)	59,027	171,977	70,078	729,383	672,796
中間(当期)純損失() 又は当期純利益 (千円)	157,045	686,742	191,078	318,566	281,473
純資産額 (千円)	25,381,929	25,755,922	26,302,163	26,085,446	26,548,864
総資産額 (千円)	38,983,095	39,423,391	39,462,438	38,086,573	37,670,567
1株当たり純資産額 (円)	908.43	924.19	938.76	935.24	953.40
1株当たり 中間(当期)純損失() 又は当期純利益 (円)	5.62	24.63	6.86	11.21	10.10
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.11	65.33	66.20	68.48	70.47
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,226,361	2,445,562	1,507,173	1,672,122	2,572,112
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,180,695	1,899,130	859,645	2,277,467	2,697,170
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	257,420	27,207	57,099	298,544	164,875
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,548,945	3,376,034	3,157,305	2,856,810	2,566,877
従業員数 (人)	3,311 (792)	3,350 (775)	3,248 (750)	3,353 (799)	3,246 (780)

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第62期は潜在株式が存在しないため、第62期中、第63期中、第63期、第64期中は潜在株式が存在しないため並びに中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 純資産額の算定にあたり、第64期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 4 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員、退職者を除いております。また、パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	11,270,917	11,078,829	10,909,731	22,704,153	22,257,509
経常利益 (千円)	275,242	179,844	297,764	671,097	586,764
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	87,220	14,534	137,227	306,656	167,015
資本金 (千円)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
発行済株式総数 (千株)	31,460	31,460	31,460	31,460	31,460
純資産額 (千円)	20,173,810	20,911,092	21,342,420	20,619,593	21,486,460
総資産額 (千円)	27,089,489	28,807,476	29,018,560	27,916,011	28,284,035
1株当たり配当額 (円)				5.00	5.00
自己資本比率 (%)	74.47	72.58	73.54	73.86	75.96
従業員数 (人)	2,035 (100)	1,997 (69)	1,908 (61)	2,062 (96)	1,962 (68)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 純資産額の算定にあたり、第64期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員、関係会社等への出向者及び退職者を除き、関係会社からの出向者を含んでおります。また、パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
旅客自動車運送事業	2,356 (152)
建設業	151 (18)
清掃業・警備業	437 (500)
不動産事業	7 (0)
観光事業	55 (27)
その他の事業	239 (53)
全社(共通)	3 (0)
合計	3,248 (750)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員、退職者を除いております。また、パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。

2 「全社(共通)」として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	1,908 (61)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員、関係会社等への出向者及び退職者を除き、関係会社からの出向者を含んでおります。また、パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

北海道中央バス労働組合(組合員数1,558人)、ニセコバス労働組合(組合員数51人)、中央バス自動車学校労働組合(組合員数40人；(株)中央バス自動車学園の従業員で構成)がそれぞれ単独で組織されており、3労働組合とも、全国交通運輸労働組合総連合北海道地方総支部及び連合北海道に加盟しております。

なお、労使関係については、良好な関係を保っております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油及び原材料価格の高騰や金利の上昇などの不安要素はあるものの、企業収益の改善や民間設備投資の増加など景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、道内経済においては、景気の低迷から持ち直しの動きが見られますが、先行きの不透明な状況が続いております。このような経営環境のなか、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の収支改善に努め経営体質の強化を図ってまいりました。

この結果、当社グループの売上高は16,210百万円(前中間連結会計期間比3.4%増)、営業利益は62百万円、経常利益は70百万円となりましたが、法人税等の計上が大きく、191百万円の間純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、利用者の減少傾向に対応すべく、運行系統や停留所の新設、運行回数の増回や経路変更等を実施し、利便性の向上を図るべく、コンビニエンスストアでの予約制路線の乗車券発売や案内板等への外国語表記などを行い、きめ細かなサービスの提供に努めてまいりました。また、2階建バスによる定期観光コースの新設や小樽の観光拠点「小樽運河ターミナル」の開設など積極的な増収策を行ってまいりましたが、過疎地域における構造的な輸送需要の減少に加え、収支改善を目的とした不採算路線の合理化や廃止等により減収となりました。

貸切運送事業は、依然として続く過当競争による需給バランスの崩壊による影響はありましたが、積極的な営業活動の展開と効率的な運行に努めたこと、道内への観光客数が昨年に比べて回復した影響もあり、増収となりました。

この結果、売上高は11,010百万円(前中間連結会計期間比1.2%減)、営業利益は268百万円(同153.0%増)となりました。

なお、貸切運送事業は、通常の営業形態として下半期に比べ上半期に貸切バスの需要が多いため、連結会計年度の上半期に売上高が偏る季節的変動があります。

建設業

建設業は、道内における公共事業予算縮減の影響や原材料価格の上昇、低価格による受注競争の過熱などの厳しい状況が続きましたが、工事竣工時期が早まったことにより増収となりました。

この結果、売上高は2,740百万円(前中間連結会計期間比40.7%増)、営業損失は207百万円となりました。

なお、当セグメントは、通常の営業形態として上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の下半期に売上高が偏る季節的変動があります。

清掃業・警備業

清掃業・警備業は、コストを無視した価格競争や官庁の指定管理者制度、市場化テストの導入による価格下落など経営環境は更に厳しさを増す中、新規顧客の獲得に努めましたが、既存顧客の仕様変更や契約解除などにより、減収となりました。この結果、売上高は1,495百万円(前中間連結会計期間比1.4%減)、営業利益は46百万円(同127.9%増)となりました。

不動産事業

不動産事業は、既存賃貸ビルについてはテナントの退去等がありましたが、施設の改修を行い新たな賃貸物件として活用したことにより、増収となりました。仲介部門は積極的な営業活動を行いましたが、競合の影響もあり減収となりました。この結果、売上高は417百万円(前中間連結会計期間比0.7%増)、営業利益は87百万円(同2.5%増)となりました。

観光事業

観光事業は、ニセコアンヌプリスキー場において、スキーシーズンは若干の増収となりました。夏期は潜在的需要の高いマウンテンバイクコースを開設し集客に努めましたが、山頂駅付近における天候不順の影響を受け、減収となりました。天狗山スキー場において、夏期は路線バスとのセット券の販売等が好調であったこと及び週末の天候にも恵まれ、増収となりました。ホテル業においては、学生団体の利用減少並びに週末における日帰り客の減少により減収となりました。

この結果、売上高は211百万円（前中間連結会計期間比0.7%減）、営業損失は104百万円となりました。

なお、当セグメントは、スキー場営業期間の関係で連結会計年度の下半期に売上高が偏る季節的変動があります。

その他の事業

旅行業は、積極的な営業活動により大口団体のツアーの受注に努めましたが、前年実績に至らず減収となりました。飲食業においては、メニューの見直しやPR活動を行い地元客の利用促進を図り、増収となりました。公衆浴場業は他の大規模浴場施設開業の影響で、昨年から利用客の分散化傾向が続き来客数が減少いたしました。自動車教習所は、学校間の競争激化のなか、宣伝活動および運輸業界へ向けた養成乗務員の拡販に力を入れ、入校生は若干増加いたしました。稼働時限数が伸びず、減収となりました。その他についても、総じて厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は2,394百万円（前中間連結会計期間比0.6%増）、営業損失は15百万円となりました。

なお、売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 事業の種類別セグメントについては、第5 経理の状況 1(1)中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報） 事業の種類別セグメント情報 当中間連結会計期間の(注) 5 に記載の通り、事業区分を変更しております。このため、旅客自動車運送事業及び その他の事業における売上高並びに営業損益の前年同期比については、前中間連結会計期間分を遡及修正した金額に基づき算出してあります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で1,507百万円増加、投資活動で859百万円減少、財務活動で57百万円減少、その結果、中間連結会計期間末には、3,157百万円(前中間連結会計期間比6.5%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は1,507百万円で、前中間連結会計期間と比べ938百万円(38.4%)の減少となりました。減少の主な要因は、売上債権の回収額が735百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は859百万円で、前中間連結会計期間と比べ1,039百万円(54.7%)の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が976百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は57百万円で、前中間連結会計期間と比べ、29百万円(109.9%)の増加となりました。これは、短期借入金31百万円減少したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは旅客自動車運送事業等の役務の提供を主体とする事業を行っているため、生産、受注の状況については記載を省略し、販売の状況については「1 業績等の概要」に記載しております。

また、貸切運送事業、建設業及び観光事業における売上高の季節的変動についても同欄に記載しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	31,460,000	同左	札幌証券取引所	
計	31,460,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		31,460		2,100,000		751,101

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央バス総業株式会社	北海道札幌市中央区北二条東2丁目 1-16 キョウエイ札幌ビル	10,732	34.11
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目11	1,521	4.83
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1	1,498	4.76
北海道中央バス社員持株会	北海道小樽市色内1丁目8-6	1,235	3.92
株式会社札幌銀行	北海道札幌市中央区大通西4-1	969	3.08
中央振興株式会社	北海道札幌市中央区北二条東2丁目 1-16 キョウエイ札幌ビル	810	2.57
加藤信吉	北海道札幌市中央区	570	1.81
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	396	1.26
株式会社北星	北海道滝川市明神町2丁目1-15	345	1.09
株式会社菱友	北海道滝川市新町3丁目10-30	341	1.08
計		18,420	58.55

(注) 上記のほか当社所有の自己株式752,744株(2.39%)があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 752,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,434,000	30,434	
単元未満株式	普通株式 274,000		
発行済株式総数	31,460,000		
総株主の議決権		30,434	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式744株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道中央バス株式会社	北海道小樽市色内 1 - 8 - 6	752,000		752,000	2.39
計		752,000		752,000	2.39

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	400	400	400	390	387	370
最低(円)	391	391	385	384	370	350

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	4,235,328		4,823,491		3,666,433	
2 受取手形及び売掛金		2,924,984		3,905,187		4,645,048	
3 有価証券		9,290		9,297		9,292	
4 たな卸資産		2,688,037		2,345,945		690,701	
5 繰延税金資産		645,804		627,978		432,748	
6 短期貸付金		109,235		100,175		200	
7 その他		547,836		314,019		224,168	
貸倒引当金		5,682		3,608		3,954	
流動資産合計		11,154,835	28.3	12,122,486	30.7	9,664,638	25.7
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物		6,356,144		6,050,691		6,144,401	
2 機械及び装置		473,335		401,901		435,189	
3 車両及び運搬具		4,549,451		3,695,229		3,930,947	
4 工具器具備品		293,987		256,255		259,026	
5 土地	2	10,909,254		10,873,400		10,897,622	
6 建設仮勘定		28,338		31,254		28,338	
有形固定資産合計		22,610,511		21,308,732		21,695,525	
(2) 無形固定資産		149,603		168,216		153,432	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		4,750,761		5,156,227		5,419,849	
2 長期貸付金		16,070		4,888		11,888	
3 長期前払費用		58,962		52,538		54,655	
4 繰延税金資産		362,600		330,661		354,945	
5 その他		370,864		375,409		363,402	
貸倒引当金		50,819		56,722		47,771	
投資その他の 資産合計		5,508,439		5,863,001		6,156,970	
固定資産合計		28,268,555	71.7	27,339,951	69.3	28,005,928	74.3
資産合計		39,423,391	100.0	39,462,438	100.0	37,670,567	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,100,000			
2 資本剰余金				751,101			
3 利益剰余金				22,190,333			
4 自己株式				728,989			
株主資本合計				24,312,444	61.6		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				1,812,853			
評価・換算差額等 合計				1,812,853	4.6		
少数株主持分				176,864	0.5		
純資産合計				26,302,163	66.7		
負債純資産合計				39,462,438	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
1 旅客自動車運送事業 営業収益		11,075,678			10,962,385			22,173,038		
2 完成工事高		1,815,462			2,604,761			10,040,801		
3 その他事業営業収益		2,782,424	15,673,565	100.0	2,643,104	16,210,251	100.0	5,739,886	37,953,726	100.0
売上原価										
1 旅客自動車運送事業 営業費	2	9,224,244			9,418,306			18,493,235		
2 完成工事原価	2	1,827,186			2,515,976			9,313,180		
3 その他事業営業費	2	3,499,664	14,551,095	92.8	2,938,490	14,872,773	91.7	6,943,927	34,750,343	91.5
売上総利益			1,122,470	7.2		1,337,477	8.3		3,203,382	8.5
販売費及び一般管理費										
1 旅客自動車運送事業 一般管理費	1	471,173			457,432			886,151		
2 建設業一般管理費	1	307,312			313,456			601,545		
3 その他事業販売費 及び一般管理費	1	533,205	1,311,691	8.4	504,266	1,275,155	7.9	1,121,026	2,608,723	6.9
営業利益又は 営業損失()			189,221	1.2		62,322	0.4		594,659	1.6
営業外収益										
1 受取利息		866			937			4,279		
2 受取配当金		27,228			22,700			38,931		
3 奨励金		4,467			3,509			12,453		
4 その他		11,750	44,313	0.3	14,596	41,743	0.2	31,214	86,878	0.2
営業外費用										
1 支払利息		2,007			3,029			3,201		
2 持分法による 投資損失		24,905			30,918			4,422		
3 その他		156	27,069	0.2	39	33,987	0.2	1,117	8,741	0.0
経常利益又は 経常損失()			171,977	1.1		70,078	0.4		672,796	1.8
特別利益										
1 固定資産売却益	3	60,081			14,064			71,796		
2 投資有価証券売却益					5,459			33,486		
3 補助金収入		2,718			254			35,228		
4 貸倒引当金戻入益		3,596			858					
5 完成工事補償 引当金戻入益		9,415			8,761					
6 不用品売却代		19,985						19,047		
7 厚生年金基金 一括拠出金還付額					7,500					
8 その他		2,828	98,625	0.6	1,343	38,243	0.2	7,120	166,679	0.4
特別損失										
1 固定資産売・除却損	4	62,217			38,386			90,474		
2 固定資産圧縮損	5	937						27,489		
3 減損損失	6	514,557			20,669			514,557		
4 損害賠償金					40,260					
5 その他		5,679	583,391	3.7	11,505	110,820	0.6	181,106	813,627	2.1
税金等調整前 中間純損失() 又は税金等調整前 当期純利益			656,744	4.2		2,498	0.0		25,848	0.1
法人税、住民税及び 事業税		297,258			349,619			335,166		
法人税等調整額		296,314	944	0.0	197,710	151,908	0.9	77,761	257,405	0.7
少数株主利益(控除)			29,054	0.2		36,671	0.2		49,917	0.1
中間(当期)純損失			686,742	4.4		191,078	1.2		281,473	0.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			751,101		751,101
資本剰余金中間期末 (期末)残高			751,101		751,101
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			22,860,526		22,860,526
利益剰余金減少高					
1 中間(当期)純損失		686,742		281,473	
2 配当金		96,483		96,483	
3 役員賞与		5,250	788,476	5,250	383,207
利益剰余金中間期末 (期末)残高			22,072,050		22,477,319

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	2,100,000	751,101	22,477,319	722,606	24,605,813	1,943,051	1,943,051	156,187	26,705,052
中間連結会計期間 中の変動額									
剰余金の配当			95,907		95,907				95,907
中間純損失			191,078		191,078				191,078
自己株式の取得				6,382	6,382				6,382
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額(純額)						130,197	130,197	20,677	109,520
中間連結会計期間 中の変動額合計 (千円)			286,985	6,382	293,368	130,197	130,197	20,677	402,889
平成18年9月30日 残高(千円)	2,100,000	751,101	22,190,333	728,989	24,312,444	1,812,853	1,812,853	176,864	26,302,163

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純損失() 又は税金等調整前当期純利益		656,744	2,498	25,848
2 減価償却費		1,138,106	923,557	2,310,286
3 減損損失		514,557	20,669	514,557
4 貸倒引当金の増加額(は減少額)		295	8,605	5,072
5 賞与引当金の増加額(は減少額)		365,227	324,713	7,701
6 退職給付引当金の増加額		120,407	111,199	16,220
7 役員退職引当金の減少額		62,334	3,876	32,680
8 受取利息及び受取配当金		28,095	23,637	43,210
9 支払利息		2,007	3,029	3,201
10 持分法による投資損失		24,905	30,918	4,422
11 有形固定資産売却益		60,081	14,064	71,796
12 有形固定資産除却損		20,564	18,857	35,314
13 売上債権の減少額(は増加額)		1,474,894	739,860	242,438
14 たな卸資産の減少額(は増加額)		1,813,308	1,651,650	179,638
15 流動資産・その他の減少額 (は増加額)		225,027	117,223	126,132
16 仕入債務の増加額		506,676	55,732	163,556
17 未払費用の増加額(は減少額)		121,698	128,074	34,652
18 前受金の増加額(は減少額)		960,663	776,749	318,761
19 流動負債・その他の増加額 (は減少額)		29,091	311,293	5,593
20 役員賞与の支払額		5,250		5,250
21 その他		57,925	22,355	115,857
小計		2,427,403	1,662,664	2,727,878
22 利息及び配当金の受取額		28,095	23,637	43,210
23 利息の支払額		2,450	2,746	3,415
24 法人税等の支払額		7,486	176,382	195,561
営業活動による キャッシュ・フロー		2,445,562	1,507,173	2,572,112
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		670,193	795,195	1,191,636
2 定期預金の払戻による収入		426,992	636,993	1,068,029
3 有形固定資産の取得による支出		1,601,377	624,936	2,660,198
4 有形固定資産の売却による収入		68,691	42,925	105,958
5 投資有価証券の取得による支出		70	60	130
6 投資有価証券の売却による収入		20	10,500	33,823
7 貸付による支出		109,000	100,000	279,000
8 貸付金の回収による収入		13,355	7,025	296,573
9 投資その他の資産の 取得による支出		100	100	399
10 投資その他の資産の 売却・解約による収入		4,623		5,928
11 その他		32,073	36,798	76,119
投資活動による キャッシュ・フロー		1,899,130	859,645	2,697,170
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (は純減少額)		84,000	53,000	19,000
2 自己株式の取得による支出		6,961	6,422	41,629
3 親会社による配当金の支払額		96,483	95,907	96,483
4 少数株主への配当金の支払額		7,763	7,770	7,763
財務活動による キャッシュ・フロー		27,207	57,099	164,875
現金及び現金同等物の増加額 (は減少額)		519,223	590,428	289,933
現金及び現金同等物の期首残高		2,856,810	2,566,877	2,856,810
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,376,034	3,157,305	2,566,877

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(15社)を連結しております。 主要な連結子会社名 空知中央バス(株) 札幌第一観光バス(株) (株)泰進建設 中央ビルメンテナンス(株) 中央バス観光商事(株)	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社(4社)に持分法を適用していません。 主要な持分法適用関連会社名 (株)ホテル日航アンヌブリ (株)ニュー三幸	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 ・満期保有目的債券償却原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 先入先出法。 ただし、建設業については個別法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 ・満期保有目的債券 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 評価基準 同左 評価方法 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 ・満期保有目的債券 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 評価基準 同左 評価方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 車両及び運搬具 2～6年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく中間期負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金の計上基準 同左 (ロ)賞与引当金の計上基準 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金の計上基準 同左 (ロ)賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(ハ)工事損失引当金の計上基準 工事損失の発生に備えるため、当中間連結会計期間末において工事損失が見込まれ、かつ、その損失を合理的に見積もることが可能な工事について損失見積額を計上しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間において、工事損失引当金を計上したことにより従来と同一の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が39,734千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ハ)</p> <p>(ニ)退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ハ)工事損失引当金の計上基準 工事損失の発生に備えるため、当連結会計年度末において工事損失が見込まれ、かつ、その損失を合理的に見積もることが可能な工事について損失見積額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、工事損失引当金を計上したことにより従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が25,019千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(ホ)役員退職引当金の計上基準 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ホ)役員退職引当金の計上基準 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(ホ)役員退職引当金の計上基準 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左	同左
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		<p>のれん及び負ののれんは、金額が僅少なため発生年度に全額償却する方法によっております。</p>	
8 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、金額が僅少なため発生年度に全額償却する方法によっております。</p>		<p>連結調整勘定は、金額が僅少なため発生年度に全額償却する方法によっております。</p>
9 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について中間連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>		<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失が514,557千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は26,125,298千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が514,557千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社の連結子会社である勝井建設工業㈱は、平成11年度から平成13年度にかけて行った岩見沢市内の産業廃棄物処理場新設工事において、工事内容に不完全履行部分があるとして発注者の空知環境総合㈱より損害賠償99,565千円を請求額とする訴訟の提訴を受けております。提訴の対象となった工事は空知環境総合㈱と協議を重ねた上での施工であり、現在、札幌地方裁判所において係争中であります。</p>		<p>当社の連結子会社である勝井建設工業㈱は、平成11年度から平成13年度にかけて行った岩見沢市内の産業廃棄物処理場新設工事において、工事内容に不完全履行部分があるとして発注者の空知環境総合㈱より損害賠償99,565千円を請求額とする訴訟の提訴を受けておりましたが、平成18年2月17日、札幌地方裁判所より損害賠償40,260千円の支払を命ずる判決を受けました。</p> <p>提訴の対象となった工事は空知環境総合㈱と協議を重ねた上での施工であり、勝井建設工業㈱は本判決を不服として、平成18年3月6日、札幌高等裁判所へ控訴しました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 37,687,731千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 38,455,073千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 38,351,165千円</p>
<p>2 担保資産 (1) ㈱泰進建設は、銀行取引のために土地14,494千円(19,428㎡)を担保に供しております。 (2) 中央バス観光商事㈱は、宝くじの取扱いのために、定期預金7,000千円を担保に供しております。 (3) ㈱シーピーツアーズは、営業取引のために、定期預金3,000千円を担保に供しております。</p>	<p>2 担保資産 (1) ㈱泰進建設は、銀行取引のために土地14,494千円(19,428㎡)を担保に供しております。 (2) 中央バス観光商事㈱は、宝くじの取扱いのために、定期預金7,000千円を担保に供しております。 (3) ㈱シーピーツアーズは、営業取引のために、定期預金3,000千円を担保に供しております。</p>	<p>2 担保資産 (1) ㈱泰進建設は、銀行取引のために土地14,494千円(19,428㎡)を担保に供しております。 (2) 中央バス観光商事㈱は、宝くじの取扱いのために、定期預金7,000千円を担保に供しております。 (3) ㈱シーピーツアーズは、営業取引のために、定期預金3,000千円を担保に供しております。</p>
<p>3</p>	<p>3 偶発債務 ㈱泰進建設は、日本グランデ㈱の顧客からの手付金等17,190千円に対して連帯保証をしております。</p>	<p>3 偶発債務 ㈱泰進建設は、日本グランデ㈱の顧客からの手付金等15,610千円に対して連帯保証をしております。</p>
<p>4 当座貸越契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,430,000千円 借入実行残高 164,000 差引額 7,266,000</p>	<p>4 当座貸越契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,380,000千円 借入実行残高 905,292 差引額 6,474,707</p>	<p>4 当座貸越契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,430,000千円 借入実行残高 418,859 差引額 7,011,140</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>旅客 自動車 運送事業 (千円)</th> <th>建設業 (千円)</th> <th>その他 事業 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>264,511</td> <td>199,412</td> <td>326,163</td> </tr> <tr> <td>賞与 引当金 繰入額</td> <td>45,148</td> <td>24,113</td> <td>45,388</td> </tr> <tr> <td>退職給付 引当金 繰入額</td> <td>15,934</td> <td>3,764</td> <td>3,508</td> </tr> <tr> <td>役員退職 引当金 繰入額</td> <td>12,894</td> <td>4,806</td> <td>6,277</td> </tr> <tr> <td>減価 償却費</td> <td>27,038</td> <td>6,459</td> <td>13,201</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>39,517</td> <td>7,122</td> <td>4,338</td> </tr> </tbody> </table>		旅客 自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他 事業 (千円)	人件費	264,511	199,412	326,163	賞与 引当金 繰入額	45,148	24,113	45,388	退職給付 引当金 繰入額	15,934	3,764	3,508	役員退職 引当金 繰入額	12,894	4,806	6,277	減価 償却費	27,038	6,459	13,201	租税公課	39,517	7,122	4,338	<p>1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>旅客 自動車 運送事業 (千円)</th> <th>建設業 (千円)</th> <th>その他 事業 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>256,015</td> <td>206,625</td> <td>316,459</td> </tr> <tr> <td>賞与 引当金 繰入額</td> <td>43,097</td> <td>23,348</td> <td>42,437</td> </tr> <tr> <td>退職給付 引当金 繰入額</td> <td>23,355</td> <td>4,127</td> <td>3,230</td> </tr> <tr> <td>役員退職 引当金 繰入額</td> <td>13,502</td> <td>7,191</td> <td>6,708</td> </tr> <tr> <td>減価 償却費</td> <td>25,160</td> <td>5,927</td> <td>11,192</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>32,410</td> <td>5,902</td> <td>3,978</td> </tr> </tbody> </table>		旅客 自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他 事業 (千円)	人件費	256,015	206,625	316,459	賞与 引当金 繰入額	43,097	23,348	42,437	退職給付 引当金 繰入額	23,355	4,127	3,230	役員退職 引当金 繰入額	13,502	7,191	6,708	減価 償却費	25,160	5,927	11,192	租税公課	32,410	5,902	3,978	<p>1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>旅客 自動車 運送事業 (千円)</th> <th>建設業 (千円)</th> <th>その他 事業 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>551,314</td> <td>425,759</td> <td>740,817</td> </tr> <tr> <td>賞与 引当金 繰入額</td> <td>32,257</td> <td>19,941</td> <td>27,085</td> </tr> <tr> <td>退職給付 引当金 繰入額</td> <td>31,810</td> <td>9,774</td> <td>6,562</td> </tr> <tr> <td>役員退職 引当金 繰入額</td> <td>26,737</td> <td>10,809</td> <td>13,407</td> </tr> <tr> <td>減価 償却費</td> <td>53,458</td> <td>13,054</td> <td>26,994</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>67,963</td> <td>12,158</td> <td>8,301</td> </tr> </tbody> </table>		旅客 自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他 事業 (千円)	人件費	551,314	425,759	740,817	賞与 引当金 繰入額	32,257	19,941	27,085	退職給付 引当金 繰入額	31,810	9,774	6,562	役員退職 引当金 繰入額	26,737	10,809	13,407	減価 償却費	53,458	13,054	26,994	租税公課	67,963	12,158	8,301
	旅客 自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他 事業 (千円)																																																																																			
人件費	264,511	199,412	326,163																																																																																			
賞与 引当金 繰入額	45,148	24,113	45,388																																																																																			
退職給付 引当金 繰入額	15,934	3,764	3,508																																																																																			
役員退職 引当金 繰入額	12,894	4,806	6,277																																																																																			
減価 償却費	27,038	6,459	13,201																																																																																			
租税公課	39,517	7,122	4,338																																																																																			
	旅客 自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他 事業 (千円)																																																																																			
人件費	256,015	206,625	316,459																																																																																			
賞与 引当金 繰入額	43,097	23,348	42,437																																																																																			
退職給付 引当金 繰入額	23,355	4,127	3,230																																																																																			
役員退職 引当金 繰入額	13,502	7,191	6,708																																																																																			
減価 償却費	25,160	5,927	11,192																																																																																			
租税公課	32,410	5,902	3,978																																																																																			
	旅客 自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他 事業 (千円)																																																																																			
人件費	551,314	425,759	740,817																																																																																			
賞与 引当金 繰入額	32,257	19,941	27,085																																																																																			
退職給付 引当金 繰入額	31,810	9,774	6,562																																																																																			
役員退職 引当金 繰入額	26,737	10,809	13,407																																																																																			
減価 償却費	53,458	13,054	26,994																																																																																			
租税公課	67,963	12,158	8,301																																																																																			
<p>2 旅客自動車運送事業営業費、完成工事原価及びその他事業営業費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>旅客 自動車 運送事業 (千円)</th> <th>建設業 (千円)</th> <th>その他 事業 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与 引当金 繰入額</td> <td>768,753</td> <td>2,645</td> <td>178,449</td> </tr> <tr> <td>退職給付 引当金 繰入額</td> <td>148,534</td> <td>257</td> <td>10,518</td> </tr> <tr> <td>役員退職 引当金 繰入額</td> <td></td> <td>993</td> <td>1,413</td> </tr> </tbody> </table>		旅客 自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他 事業 (千円)	賞与 引当金 繰入額	768,753	2,645	178,449	退職給付 引当金 繰入額	148,534	257	10,518	役員退職 引当金 繰入額		993	1,413	<p>2 旅客自動車運送事業営業費、完成工事原価及びその他事業営業費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>旅客 自動車 運送事業 (千円)</th> <th>建設業 (千円)</th> <th>その他 事業 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与 引当金 繰入額</td> <td>718,549</td> <td>1,889</td> <td>108,613</td> </tr> <tr> <td>退職給付 引当金 繰入額</td> <td>201,241</td> <td>583</td> <td>8,285</td> </tr> <tr> <td>役員退職 引当金 繰入額</td> <td></td> <td></td> <td>1,686</td> </tr> </tbody> </table>		旅客 自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他 事業 (千円)	賞与 引当金 繰入額	718,549	1,889	108,613	退職給付 引当金 繰入額	201,241	583	8,285	役員退職 引当金 繰入額			1,686	<p>2 旅客自動車運送事業営業費、完成工事原価及びその他事業営業費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>旅客 自動車 運送事業 (千円)</th> <th>建設業 (千円)</th> <th>その他 事業 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与 引当金 繰入額</td> <td>556,241</td> <td>40,797</td> <td>111,532</td> </tr> <tr> <td>退職給付 引当金 繰入額</td> <td>301,879</td> <td>21,002</td> <td>22,813</td> </tr> <tr> <td>役員退職 引当金 繰入額</td> <td></td> <td>2,394</td> <td>2,963</td> </tr> </tbody> </table>		旅客 自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他 事業 (千円)	賞与 引当金 繰入額	556,241	40,797	111,532	退職給付 引当金 繰入額	301,879	21,002	22,813	役員退職 引当金 繰入額		2,394	2,963																																				
	旅客 自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他 事業 (千円)																																																																																			
賞与 引当金 繰入額	768,753	2,645	178,449																																																																																			
退職給付 引当金 繰入額	148,534	257	10,518																																																																																			
役員退職 引当金 繰入額		993	1,413																																																																																			
	旅客 自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他 事業 (千円)																																																																																			
賞与 引当金 繰入額	718,549	1,889	108,613																																																																																			
退職給付 引当金 繰入額	201,241	583	8,285																																																																																			
役員退職 引当金 繰入額			1,686																																																																																			
	旅客 自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他 事業 (千円)																																																																																			
賞与 引当金 繰入額	556,241	40,797	111,532																																																																																			
退職給付 引当金 繰入額	301,879	21,002	22,813																																																																																			
役員退職 引当金 繰入額		2,394	2,963																																																																																			
<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>59,684</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60,081</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	機械及び装置	45	車両及び運搬具	287	工具器具備品	64	土地	59,684	計	60,081	<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>1,011</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,053</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,064</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	車両及び運搬具	1,011	土地	13,053	計	14,064	<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>6,958</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>64,706</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71,796</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	機械及び装置	45	車両及び運搬具	6,958	工具器具備品	86	土地	64,706	計	71,796																																																				
	(千円)																																																																																					
機械及び装置	45																																																																																					
車両及び運搬具	287																																																																																					
工具器具備品	64																																																																																					
土地	59,684																																																																																					
計	60,081																																																																																					
	(千円)																																																																																					
車両及び運搬具	1,011																																																																																					
土地	13,053																																																																																					
計	14,064																																																																																					
	(千円)																																																																																					
機械及び装置	45																																																																																					
車両及び運搬具	6,958																																																																																					
工具器具備品	86																																																																																					
土地	64,706																																																																																					
計	71,796																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																					
<p>4 固定資産売・除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>売却損</th> <th>除却損</th> <th>計</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,954</td> <td>12,954</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,383</td> <td>6,383</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>38,035</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>823</td> <td>823</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,618</td> <td>3,618</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,035</td> <td>24,182</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであり、税法基準に対して100%相当額の圧縮記帳を行っております。 国庫補助金等の圧縮記帳 937千円</p> <p>6 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スキー場</td> <td>土地、建物及び構築物他</td> <td>小樽市</td> <td>358,626</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (10件)</td> <td>土地</td> <td>札幌市北区他</td> <td>155,931</td> </tr> </tbody> </table>	売却損	除却損	計	(千円)	(千円)	(千円)	建物及び構築物	12,954	12,954	機械及び装置	6,383	6,383	車両及び運搬具	38,035	403	工具器具備品	823	823	無形固定資産	3,618	3,618	計	38,035	24,182	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	スキー場	土地、建物及び構築物他	小樽市	358,626	遊休資産 (10件)	土地	札幌市北区他	155,931	<p>4 固定資産売・除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>売却損</th> <th>除却損</th> <th>計</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,785</td> <td>13,785</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>143</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>19,528</td> <td>4,666</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>262</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,528</td> <td>18,857</td> </tr> </tbody> </table> <p>5</p> <p>6 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (6件)</td> <td>土地</td> <td>滝川市他</td> <td>20,669</td> </tr> </tbody> </table>	売却損	除却損	計	(千円)	(千円)	(千円)	建物及び構築物	13,785	13,785	機械及び装置	143	143	車両及び運搬具	19,528	4,666	工具器具備品	262	262	計	19,528	18,857	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産 (6件)	土地	滝川市他	20,669	<p>4 固定資産売・除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>売却損</th> <th>除却損</th> <th>計</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24,866</td> <td>24,866</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,889</td> <td>6,889</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>51,542</td> <td>2,225</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,333</td> <td>1,333</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,618</td> <td>3,618</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,542</td> <td>38,932</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであり、税法基準に対して100%相当額の圧縮記帳を行っております。 国庫補助金等の圧縮記帳 27,489千円</p> <p>6 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スキー場</td> <td>土地、建物及び構築物他</td> <td>小樽市</td> <td>358,626</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (10件)</td> <td>土地</td> <td>札幌市北区他</td> <td>155,931</td> </tr> </tbody> </table>	売却損	除却損	計	(千円)	(千円)	(千円)	建物及び構築物	24,866	24,866	機械及び装置	6,889	6,889	車両及び運搬具	51,542	2,225	工具器具備品	1,333	1,333	無形固定資産	3,618	3,618	計	51,542	38,932	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	スキー場	土地、建物及び構築物他	小樽市	358,626	遊休資産 (10件)	土地	札幌市北区他	155,931
売却損	除却損	計																																																																																																					
(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																					
建物及び構築物	12,954	12,954																																																																																																					
機械及び装置	6,383	6,383																																																																																																					
車両及び運搬具	38,035	403																																																																																																					
工具器具備品	823	823																																																																																																					
無形固定資産	3,618	3,618																																																																																																					
計	38,035	24,182																																																																																																					
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																																				
スキー場	土地、建物及び構築物他	小樽市	358,626																																																																																																				
遊休資産 (10件)	土地	札幌市北区他	155,931																																																																																																				
売却損	除却損	計																																																																																																					
(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																					
建物及び構築物	13,785	13,785																																																																																																					
機械及び装置	143	143																																																																																																					
車両及び運搬具	19,528	4,666																																																																																																					
工具器具備品	262	262																																																																																																					
計	19,528	18,857																																																																																																					
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																																				
遊休資産 (6件)	土地	滝川市他	20,669																																																																																																				
売却損	除却損	計																																																																																																					
(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																					
建物及び構築物	24,866	24,866																																																																																																					
機械及び装置	6,889	6,889																																																																																																					
車両及び運搬具	51,542	2,225																																																																																																					
工具器具備品	1,333	1,333																																																																																																					
無形固定資産	3,618	3,618																																																																																																					
計	51,542	38,932																																																																																																					
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																																				
スキー場	土地、建物及び構築物他	小樽市	358,626																																																																																																				
遊休資産 (10件)	土地	札幌市北区他	155,931																																																																																																				
<p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングをしており、スキー場については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、又、遊休資産については、今後の使用見込みがなく土地の市場価格が下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(514,557千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物171,421千円、機械及び装置25,676千円、車両及び運搬具3,377千円、工具器具備品 8,468千円、土地287,000千円、無形固定資産907千円、長期前払費用735千円、リース資産16,969千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、スキー場については不動産鑑定評価額を、遊休資産については不動産鑑定評価又は固定資産税評価額を基準に算定しております。</p>	<p>当社グループは、遊休資産を個別物件ごとにグルーピングしており、今後の使用見込みがなく市場価格が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,669千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価又は固定資産税評価額を基準に算定しております。</p>	<p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングをしており、スキー場については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、又、遊休資産については、今後の使用見込みがなく土地の市場価格が下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(514,557千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物171,421千円、機械及び装置25,676千円、車両及び運搬具3,377千円、工具器具備品 8,468千円、土地287,000千円、無形固定資産907千円、長期前払費用735千円、リース資産16,969千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、スキー場については不動産鑑定評価額を、遊休資産については不動産鑑定評価又は固定資産税評価額を基準に算定しております。</p>																																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
7 当社グループの貸切旅客自動車運送事業営業収益は、通常の営業形態として、下半期に比べ上半期の貸切バスの需要が多いため、連結会計年度の上半期の営業収益と下半期の営業収益との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	7 同左	
8 当社グループの完成工事高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	8 同左	
9 当社グループの観光事業営業収益は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期のスキー場の営業期間が長いため、連結会計年度の上半期の営業収益と下半期の営業収益との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	9 同左	
10 当中間連結会計期間における北海道中央バス㈱の税額計算については、固定資産圧縮積立金を利益処分により計上又は取り崩したものとみなして計算しており、これに対して税効果会計を適用しております。 ただし、連結子会社の税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間における北海道中央バス㈱の税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、税金費用をより合理的に配分するために、当中間連結会計期間から原則法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。	10 当中間連結会計期間における連結子会社の税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	(千株) 31,460	(千株)	(千株)	(千株) 31,460

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	(千株) 3,613	(千株) 16	(千株)	(千株) 3,630

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

取締役会決議に基づく取得による増加 9千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	95,907	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 4,235,328千円	現金及び預金勘定 4,823,491千円	現金及び預金勘定 3,666,433千円
有価証券勘定 9,290	有価証券勘定 9,297	有価証券勘定 9,292
計 4,244,619	計 4,832,788	計 3,675,726
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 868,584	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 884,191	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 750,989
現金及び現金同等物 3,376,034	短期借入金勘定 791,292	短期借入金勘定 357,859
	現金及び現金同等物 3,157,305	現金及び現金同等物 2,566,877

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両及び運搬具	121,020	44,414	16,969	59,635	車両及び運搬具	121,020	63,990	16,969	40,059	車両及び運搬具	121,020	54,202	16,969	49,847
工具器具備品	64,134	24,529		39,604	工具器具備品	142,560	47,909		94,650	工具器具備品	142,560	35,019		107,540
合計	185,154	68,944	16,969	99,239	合計	263,580	111,900	16,969	134,709	合計	263,580	89,222	16,969	157,387
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額					2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 32,340千円					1年内 47,536千円					1年内 47,509千円				
1年超 66,899					1年超 87,172					1年超 109,877				
計 99,239					計 134,709					計 157,387				
リース資産減損勘定 14,655千円 中間期末残高					リース資産減損勘定 10,027千円 中間期末残高					リース資産減損勘定 12,341千円 期末残高				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
(1) 支払リース料 16,708千円					(1) 支払リース料 24,992千円					(1) 支払リース料 41,346千円				
(2) リース資産減損勘定の取崩額 2,314千円					(2) リース資産減損勘定の取崩額 6,942千円					(2) リース資産減損勘定の取崩額 4,628千円				
(3) 減価償却費相当額 14,394千円					(3) 減価償却費相当額 22,677千円					(3) 減価償却費相当額 36,718千円				
(4) 減損損失 16,969千円					(4) 減損損失 千円					(4) 減損損失 16,969千円				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4 減価償却費相当額の算定方法 同左					4 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等			
社債	10,000	10,000	
その他			
合計	10,000	10,000	

(2) その他有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,487,231	4,119,877	2,632,645
債券			
その他	5,347	6,362	1,015
合計	1,492,578	4,126,239	2,633,661

(注) 減損処理にあたっては、主に東京証券取引所及び札幌証券取引所等の最終価格を用い、時価が著しく下落(30%以上)したもので、今後回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	263,158
その他有価証券 非上場株式	350,814
マネー・マネジメント・ファンド	9,290

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等			
社債	10,000	10,000	
その他			
合計	10,000	10,000	

(2) その他有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,486,911	4,557,508	3,070,596
債券			
その他	5,347	7,115	1,767
合計	1,492,259	4,564,623	3,072,364

(注) 減損処理にあたっては、主に東京証券取引所及び札幌証券取引所等の最終価格を用い、時価が著しく下落(30%以上)したもので、今後回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	252,723
その他有価証券	
非上場株式	328,881
マネー・マネジメント・ファンド	9,297

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

有価証券

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等			
社債	10,000	10,000	
その他			
合計	10,000	10,000	

(2) その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	1,486,911	4,789,846	3,302,934
債券			
その他	5,347	7,441	2,093
合計	1,492,259	4,797,287	3,305,028

(注) 減損処理にあたっては、主に東京証券取引所及び札幌証券取引所等の最終価格を用い、時価が著しく下落(30%以上)したもので、今後回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	283,641
その他有価証券	
非上場株式	328,921
マネー・マネジメント・ファンド	9,292

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	11,075,678	1,815,462	1,040,932	244,688	208,926	1,287,876	15,673,565		15,673,565
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57,491	132,400	476,023	170,222	4,186	1,537,552	2,377,876	(2,377,876)	
計	11,133,170	1,947,862	1,516,955	414,911	213,113	2,825,428	18,051,442	(2,377,876)	15,673,565
営業費用	11,040,563	2,221,304	1,496,666	329,500	333,912	2,804,655	18,226,602	(2,363,814)	15,862,787
営業利益又は 営業損失()	92,607	273,441	20,288	85,411	120,799	20,773	175,160	(14,061)	189,221

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	10,962,385	2,604,761	1,014,702	248,704	201,995	1,177,701	16,210,251		16,210,251
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	48,321	135,340	480,758	169,093	9,730	1,216,815	2,060,059	(2,060,059)	
計	11,010,707	2,740,101	1,495,460	417,798	211,726	2,394,516	18,270,311	(2,060,059)	16,210,251
営業費用	10,742,606	2,947,221	1,449,222	330,286	316,393	2,410,336	18,196,066	(2,048,136)	16,147,929
営業利益又は 営業損失()	268,100	207,119	46,238	87,511	104,666	15,819	74,244	(11,922)	62,322

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	22,173,038	10,040,801	2,028,957	491,454	726,231	2,493,241	37,953,726		37,953,726
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	90,981	174,659	988,651	548,970	18,123	3,299,750	5,121,137	(5,121,137)	
計	22,264,020	10,215,461	3,017,609	1,040,425	744,354	5,792,991	43,074,863	(5,121,137)	37,953,726
営業費用	22,081,939	10,098,119	3,002,784	603,081	949,562	5,716,514	42,452,001	(5,092,934)	37,359,066
営業利益又は 営業損失()	182,081	117,341	14,825	437,344	205,207	76,477	622,862	(28,203)	594,659

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各区分に属する主要な役務等の名称は、次のとおりであります。
 (1) 旅客自動車運送事業...乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業
 (2) 建設業.....土木建築工事の請負及び設計管理
 (3) 清掃業・警備業.....建物施設総合管理、警備保障
 (4) 不動産事業.....土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介
 (5) 観光事業.....索道事業(スキー場)、ホテル業
 (6) その他の事業.....飲食業、公衆浴場業、物品販売業、自動車教習所、情報・サービス業(乗車券発売・電算業務受託)、情報記録物製造業、旅行業、保険代理店業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	25,010	27,985	49,579	中央バス観光商事(株)本社の総務部門等管理部門に係る費用

4 引当金の計上基準

(前中間連結会計期間)

「重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、当中間連結会計期間末において工事損失が見込まれ、かつ、その損失を合理的に見積もることが可能な工事について損失見積額を工事損失引当金として計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は、次のとおりであります。

	旅客自動車運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)
営業費用の増加額		39,734					39,734
営業損失の増加額()		39,734					39,734

(前連結会計年度)

「重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から、当連結会計年度末において工事損失が見込まれ、かつ、その損失を合理的に見積もることが可能な工事について損失見積額を工事損失引当金として計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は、次のとおりであります。

	旅客自動車運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)
営業費用の増加額		25,019					25,019
営業利益の減少額()		25,019					25,019

5 事業区分の変更

(当中間連結会計期間)

「バス運行受託業」については、従来、「その他の事業」に含めて処理しておりましたが、当中間連結会計期間から「旅客自動車運送事業」に含めて処理する方法に変更いたしました。この変更は、「バス運行受託業」の金額的重要性が増加したため、事業区分をより明瞭に表示するため行ったものであります。この結果、従来と同一の事業区分によった場合の当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は、次のとおりであります。

	旅客自動車運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
外部顧客に対する売上高の増減額	9,697					9,697			
セグメント間の内部売上高又は振替高の増減額						508,665	508,665	508,665	
営業費用の増減額	15,910					492,755	508,665	508,665	
営業利益又は営業損失()の増加額	25,607					25,607			

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,085,347	1,815,462	1,040,932	244,688	208,926	1,278,208	15,673,565		15,673,565
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57,491	132,400	476,023	170,222	4,186	1,103,134	1,943,458	(1,943,458)	
計	11,142,839	1,947,862	1,516,955	414,911	213,113	2,381,342	17,617,024	(1,943,458)	15,673,565
営業費用	11,036,850	2,221,304	1,496,666	329,500	333,912	2,373,950	17,792,184	(1,929,396)	15,862,787
営業利益又は 営業損失()	105,988	273,441	20,288	85,411	120,799	7,391	175,160	(14,061)	189,221

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,192,364	10,040,801	2,028,957	491,454	726,231	2,473,915	37,953,726		37,953,726
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	96,606	174,659	988,651	548,970	18,123	2,429,474	4,256,486	(4,256,486)	
計	22,288,971	10,215,461	3,017,609	1,040,425	744,354	4,903,390	42,210,212	(4,256,486)	37,953,726
営業費用	22,067,074	10,098,119	3,002,784	603,081	949,562	4,866,728	41,587,350	(4,228,283)	37,359,066
営業利益又は 営業損失()	221,896	117,341	14,825	437,344	205,207	36,661	622,862	(28,203)	594,659

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 924.19円	1株当たり純資産額 938.76円	1株当たり純資産額 953.40円
1株当たり中間純損失 24.63円	1株当たり中間純損失 6.86円	1株当たり当期純損失 10.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合 計額(千円)		26,302,163	
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		176,864	
(うち少数株主持分(千円))		176,864	
普通株式に係る純資産額(千円)		26,125,298	
普通株式の発行済株式数(株)		31,460,000	
普通株式の自己株式数(株)		3,630,279	
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)		27,829,721	

2 1株当たり中間(当期)純損失

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	686,742	191,078	281,473
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失(千 円)	686,742	191,078	281,473
普通株式の期中平均株式数(株)	27,881,737	27,838,183	27,869,213

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
記載すべき事項は、ありません。	平成18年10月 1日において北海道中央バス(株)が退職金制度の改定を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が1,184,959千円発生しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。	追加情報に記載のとおり、当社の連結子会社である勝井建設工業(株)は、札幌地方裁判所の判決を不服として、札幌高等裁判所へ控訴しておりますが、再度検討した結果、平成18年 6月 7日、控訴を取り下げております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		660,598		2,056,793		1,071,640	
2 売掛金		1,234,048		1,115,052		1,015,160	
3 貯蔵品		67,749		79,760		71,677	
4 繰延税金資産		478,231		452,304		304,506	
5 その他		356,335		88,482		57,760	
貸倒引当金		130		120		321	
流動資産合計		2,796,833	9.7	3,792,272	13.1	2,520,423	8.9
固定資産	1						
(1) 有形固定資産	2						
1 建物		4,531,703		4,336,614		4,389,804	
2 構築物		1,064,725		992,881		1,016,178	
3 車両運搬具		4,241,566		3,344,662		3,571,744	
4 土地		9,246,562		9,227,866		9,233,499	
5 その他		696,469		598,746		631,495	
有形固定資産合計		19,781,026		18,500,771		18,842,722	
(2) 無形固定資産		84,046		120,273		96,415	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		4,296,098		4,736,056		4,939,531	
2 関係会社株式		1,445,977		1,428,864		1,445,895	
3 その他		441,118		483,936		476,676	
貸倒引当金		37,624		43,614		37,629	
投資その他の資産 合計		6,145,569		6,605,242		6,824,473	
固定資産合計		26,010,642	90.3	25,226,287	86.9	25,763,612	91.1
資産合計		28,807,476	100.0	29,018,560	100.0	28,284,035	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	497,632		585,359		536,784	
2	未払法人税等	325,937		333,183		89,918	
3	賞与引当金	816,547		776,785		561,697	
4	その他	1,954,271		1,426,677		1,099,863	
	流動負債合計	3,594,388	12.5	3,122,005	10.8	2,288,263	8.1
固定負債							
1	繰延税金負債	746,419		902,680		1,039,887	
2	退職給付引当金	3,244,843		3,258,817		3,149,990	
3	役員退職引当金	136,060		158,435		147,250	
4	その他	174,672		234,200		172,183	
	固定負債合計	4,301,995	14.9	4,554,133	15.7	4,509,311	15.9
	負債合計	7,896,384	27.4	7,676,139	26.5	6,797,574	24.0
(資本の部)							
	資本金	2,100,000	7.3			2,100,000	7.4
	資本剰余金						
	資本準備金	751,101				751,101	
	資本剰余金合計	751,101	2.6			751,101	2.7
	利益剰余金						
1	利益準備金	525,000				525,000	
2	任意積立金	15,799,241				15,799,241	
3	中間(当期) 未処分利益	461,095				642,645	
	利益剰余金合計	16,785,337	58.3			16,966,886	60.0
	その他有価証券 評価差額金	1,532,851	5.3			1,929,838	6.8
	自己株式	258,197	0.9			261,365	0.9
	資本合計	20,911,092	72.6			21,486,460	76.0
	負債資本合計	28,807,476	100.0			28,284,035	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
(1) 資本金				2,100,000			
(2) 資本剰余金							
資本準備金				751,101			
資本剰余金合計				751,101			
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金				525,000			
2 その他利益剰余金							
土地圧縮積立金				899,825			
その他資産圧縮 積立金				642,827			
特別償却準備金				1,489			
買換等特別勘定 積立金				36,384			
配当準備積立金				393,000			
別途積立金				13,800,000			
繰越利益剰余金				651,967			
利益剰余金合計				16,950,495			
(4) 自己株式				267,748			
株主資本合計				19,533,847	67.3		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				1,808,572			
評価・換算差額等 合計				1,808,572	6.2		
純資産合計				21,342,420	73.5		
負債純資産合計				29,018,560	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
1 旅客自動車運送事業 営業収益		9,992,884			9,788,470			20,124,099		
2 貸切旅行事業 営業収益		508,756			552,381			770,718		
3 不動産事業営業収益		280,142			283,832			764,166		
4 その他事業営業収益		297,047	11,078,829	100.0	285,046	10,909,731	100.0	598,525	22,257,509	100.0
売上原価										
1 旅客自動車運送事業 営業費		9,374,162			9,116,208			18,962,440		
2 貸切旅行事業営業費		498,464			534,820			770,235		
3 不動産事業営業費		276,579			273,219			496,240		
4 その他事業営業費		301,806	10,451,013	94.3	293,441	10,217,690	93.7	602,733	20,831,649	93.6
売上総利益			627,816	5.7		692,040	6.3		1,425,859	6.4
一般管理費			498,112	4.5		447,240	4.1		913,594	4.1
営業利益			129,704	1.2		244,800	2.2		512,264	2.3
営業外収益	1		50,686	0.4		53,482	0.5		75,790	0.3
営業外費用	2		546	0.0		518	0.0		1,291	0.0
経常利益			179,844	1.6		297,764	2.7		586,764	2.6
特別利益	3		60,675	0.5		19,307	0.2		127,299	0.6
特別損失	4,5		173,793	1.5		63,271	0.6		386,922	1.7
税引前中間(当期) 純利益			66,726	0.6		253,800	2.3		327,142	1.5
法人税、住民税 及び事業税		310,212			319,377			190,984		
法人税等調整額		228,952	81,260	0.7	202,804	116,573	1.0	30,857	160,126	0.7
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			14,534	0.1		137,227	1.3		167,015	0.8
前期繰越利益			475,629						475,629	
中間(当期)未処分 利益			461,095						642,645	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					土地圧縮 積立金	その他資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	買換等特別 勘定積立金
平成18年3月31日残高 (千円)	2,100,000	751,101	751,101	525,000	901,250	703,229		1,761
中間会計期間中の変動額								
土地圧縮積立金の取崩し(当中間期)					1,424			
その他資産圧縮積立金の積立(前期)						1,942		
その他資産圧縮積立金の取崩し(前期)						42,663		
その他資産圧縮積立金の積立(当中間期)						277		
その他資産圧縮積立金の取崩し(当中間期)						19,960		
特別償却準備金の積立(前期)							1,654	
特別償却準備金の取崩し(当中間期)							165	
買換等特別勘定積立金の積立(前期)								29,021
買換等特別勘定積立金の取崩し(前期)								1,761
買換等特別勘定積立金の積立(当中間期)								7,363
中間会計期間中の変動額合計(千円)					1,424	60,402	1,489	34,623
平成18年9月30日残高 (千円)	2,100,000	751,101	751,101	525,000	899,825	642,827	1,489	36,384

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計					
	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高 (千円)	393,000	13,800,000	642,645	16,966,886	261,365	19,556,622	1,929,838	1,929,838	21,486,460
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当			153,619	153,619		153,619			153,619
土地圧縮積立金の取崩し(当中間期)			1,424						
その他資産圧縮積立金の積立(前期)			1,942						
その他資産圧縮積立金の取崩し(前期)			42,663						
その他資産圧縮積立金の積立(当中間期)			277						
その他資産圧縮積立金の取崩し(当中間期)			19,960						
特別償却準備金の積立(前期)			1,654						
特別償却準備金の取崩し(当中間期)			165						
買換等特別勘定積立金の積立(前期)			29,021						
買換等特別勘定積立金の取崩し(前期)			1,761						
買換等特別勘定積立金の積立(当中間期)			7,363						
中間純利益			137,227	137,227		137,227			137,227
自己株式の取得					6,382	6,382			6,382
株主資本以外の 項目の中間会計期間中 の変動額(純額)							121,265	121,265	121,265
中間会計期間中 の変動額合計(千円)			9,322	16,391	6,382	22,774	121,265	121,265	144,040
平成18年9月30日残高 (千円)	393,000	13,800,000	651,967	16,950,495	267,748	19,533,847	1,808,572	1,808,572	21,342,420

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ・其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>(2) 貯蔵品 評価基準 原価法 評価方法 先入先出法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 同左 ・其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 <p>(2) 貯蔵品 評価基準 同左 評価方法 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 同左 ・其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 <p>(2) 貯蔵品 評価基準 同左 評価方法 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～50年 構築物 2～50年 車両運搬具 2～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく中間期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式を採用しております。 なお、未払消費税等は、「流動負債・その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が116,013千円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は21,342,420千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が116,013千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																
<p>1 次のとおり取得価額から国庫補助金等の圧縮記帳額が控除されております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>316,687千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>153,792</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>190,084</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,212</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 ・その他</td> <td>16,936</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23,162</td> </tr> <tr> <td>投資その他の 資産・その他</td> <td>19,298</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>731,175</td> </tr> </table>	建物	316,687千円	構築物	153,792	車両運搬具	190,084	土地	11,212	有形固定資産 ・その他	16,936	無形固定資産	23,162	投資その他の 資産・その他	19,298	計	731,175	<p>1 次のとおり取得価額から国庫補助金等の圧縮記帳額が控除されております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>319,027千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>154,929</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>211,186</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,212</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 ・その他</td> <td>16,820</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23,162</td> </tr> <tr> <td>投資その他の 資産・その他</td> <td>19,150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>755,490</td> </tr> </table>	建物	319,027千円	構築物	154,929	車両運搬具	211,186	土地	11,212	有形固定資産 ・その他	16,820	無形固定資産	23,162	投資その他の 資産・その他	19,150	計	755,490	<p>1 次のとおり取得価額から国庫補助金等の圧縮記帳額が控除されております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>319,027千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>154,929</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>211,487</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,212</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 ・その他</td> <td>16,936</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23,162</td> </tr> <tr> <td>投資その他の 資産・その他</td> <td>19,298</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>756,055</td> </tr> </table>	建物	319,027千円	構築物	154,929	車両運搬具	211,487	土地	11,212	有形固定資産 ・その他	16,936	無形固定資産	23,162	投資その他の 資産・その他	19,298	計	756,055
建物	316,687千円																																																	
構築物	153,792																																																	
車両運搬具	190,084																																																	
土地	11,212																																																	
有形固定資産 ・その他	16,936																																																	
無形固定資産	23,162																																																	
投資その他の 資産・その他	19,298																																																	
計	731,175																																																	
建物	319,027千円																																																	
構築物	154,929																																																	
車両運搬具	211,186																																																	
土地	11,212																																																	
有形固定資産 ・その他	16,820																																																	
無形固定資産	23,162																																																	
投資その他の 資産・その他	19,150																																																	
計	755,490																																																	
建物	319,027千円																																																	
構築物	154,929																																																	
車両運搬具	211,487																																																	
土地	11,212																																																	
有形固定資産 ・その他	16,936																																																	
無形固定資産	23,162																																																	
投資その他の 資産・その他	19,298																																																	
計	756,055																																																	
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>34,242,991千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>34,957,493千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>34,889,272千円</p>																																																
<p>3 偶発債務</p> <p>子会社である㈱シーピーツアーズの㈱ジャルツアーズほか4社との取引に基づく債務について、連帯保証をしております。(当中間期末における残高3,473千円)</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>子会社である㈱シーピーツアーズの㈱ジャルツアーズほか5社との取引に基づく債務について、連帯保証をしております。(当中間期末における残高3,437千円)</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>子会社である㈱シーピーツアーズの㈱ジャルツアーズほか4社との取引に基づく債務について、連帯保証をしております。(当期末における残高9,335千円)</p>																																																
<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越 極度額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越 極度額	3,500,000千円	借入実行残高		差引額	3,500,000	<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越 極度額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越 極度額	3,500,000千円	借入実行残高		差引額	3,500,000	<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越 極度額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越 極度額	3,500,000千円	借入実行残高		差引額	3,500,000																														
当座貸越 極度額	3,500,000千円																																																	
借入実行残高																																																		
差引額	3,500,000																																																	
当座貸越 極度額	3,500,000千円																																																	
借入実行残高																																																		
差引額	3,500,000																																																	
当座貸越 極度額	3,500,000千円																																																	
借入実行残高																																																		
差引額	3,500,000																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,696千円 受取配当金 38,511</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 500千円</p> <p>3 特別利益のうち重要なもの 土地売却益 59,279千円</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの 車両運搬具売却損 38,005千円 減損損失 116,013</p> <p>5 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (6件)</td> <td>土地</td> <td>札幌市 北区他</td> <td>116,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産を個別物件ごとにグルーピングしており、今後の使用見込みがなく市場価格が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価又は固定資産税評価額を基準に算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産 (6件)	土地	札幌市 北区他	116,013	<p>1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,578千円 受取配当金 42,765</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 479千円</p> <p>3 特別利益のうち重要なもの 土地売却益 13,053千円</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの 車両運搬具売却損 19,587千円 減損損失 2,074</p> <p>5 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (1件)</td> <td>土地</td> <td>小樽市</td> <td>2,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産を個別物件ごとにグルーピングしており、今後の使用見込みがなく市場価格が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価又は固定資産税評価額を基準に算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産 (1件)	土地	小樽市	2,074	<p>1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 5,231千円 受取配当金 49,414</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 517千円</p> <p>3 特別利益のうち重要なもの 土地売却益 62,870千円</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの 路線補助金返還損 137,003千円 車両運搬具売却損 51,661 減損損失 116,013</p> <p>5 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (6件)</td> <td>土地</td> <td>札幌市 北区他</td> <td>116,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産を個別物件ごとにグルーピングしており、今後の使用見込みがなく市場価格が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価又は固定資産税評価額を基準に算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産 (6件)	土地	札幌市 北区他	116,013
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																							
遊休資産 (6件)	土地	札幌市 北区他	116,013																							
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																							
遊休資産 (1件)	土地	小樽市	2,074																							
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																							
遊休資産 (6件)	土地	札幌市 北区他	116,013																							
<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 948,706千円 無形固定資産 11,691 投資その他の資産 3,210</p> <p>7 売上高の季節的変動 (1) 当社の貸切旅客自動車運送事業営業収益及び貸切旅行事業営業収益は、通常の営業の形態として、下半期に比べ上半期の貸切バスの需要が多いため、事業年度の上半期の営業収益と下半期の営業収益との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 813,731千円 無形固定資産 13,090 投資その他の資産 3,273</p> <p>7 売上高の季節的変動 (1) 同左</p>	<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 1,995,215千円 無形固定資産 23,682 投資その他の資産 6,511</p>																								

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 当社の不動産事業営業収益のうち、ニセコアンヌプリ国際スキー場と小樽天狗山スキー場の索道施設及びその付帯施設については、契約により上半期に比べ下半期の賃貸料が高いため、事業年度の上半期の営業収益と下半期の営業収益との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>8 法人税等の表示方法</p> <p>(追加情報) 中間会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、税金費用をより合理的に配分するために、当中間会計期間から原則法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>9 税額計算及び税効果会計 当中間会計期間における税額計算については、固定資産圧縮積立金を利益処分により計上又は取り崩したものとみなして計算しており、これに対して税効果会計を適用しております。</p>	(2) 同左	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	(株) 736,076	(株) 16,668	(株)	(株) 752,744

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,668 株
取締役会決議に基づく取得による増加 9,000 株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 ・その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,200千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,010</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,190</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 ・その他	取得価額相当額	4,200千円	減価償却累計額相当額	3,010	中間期末残高相当額	1,190	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 ・その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,200千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,850</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>350</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 ・その他	取得価額相当額	4,200千円	減価償却累計額相当額	3,850	中間期末残高相当額	350	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 ・その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,200千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,430</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>770</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 ・その他	取得価額相当額	4,200千円	減価償却累計額相当額	3,430	期末残高相当額	770
	有形固定資産 ・その他																									
取得価額相当額	4,200千円																									
減価償却累計額相当額	3,010																									
中間期末残高相当額	1,190																									
	有形固定資産 ・その他																									
取得価額相当額	4,200千円																									
減価償却累計額相当額	3,850																									
中間期末残高相当額	350																									
	有形固定資産 ・その他																									
取得価額相当額	4,200千円																									
減価償却累計額相当額	3,430																									
期末残高相当額	770																									
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																								
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>840千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,190</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	840千円	1年超	350	計	1,190	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>350</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	350千円	1年超		計	350	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>770千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>770</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	770千円	1年超		計	770						
1年内	840千円																									
1年超	350																									
計	1,190																									
1年内	350千円																									
1年超																										
計	350																									
1年内	770千円																									
1年超																										
計	770																									
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																								
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>420千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>420</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	420千円	(2) 減価償却費相当額	420	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>420千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>420</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	420千円	(2) 減価償却費相当額	420	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>840千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>840</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	840千円	(2) 減価償却費相当額	840												
(1) 支払リース料	420千円																									
(2) 減価償却費相当額	420																									
(1) 支払リース料	420千円																									
(2) 減価償却費相当額	420																									
(1) 支払リース料	840千円																									
(2) 減価償却費相当額	840																									
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
記載すべき事項は、ありません。	平成18年10月1日において退職金制度の改定を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が1,184,959千円発生しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。	記載すべき事項は、ありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第63期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年6月30日北海道財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年4月6日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日) 平成18年5月12日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日) 平成18年6月6日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年6月29日) 平成18年7月7日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成18年6月29日 至 平成18年6月30日) 平成18年7月7日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日) 平成18年8月7日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日) 平成18年9月7日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日) 平成18年10月6日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日) 平成18年11月7日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日) 平成18年12月7日北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

北海道中央バス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 川 潤 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 野 健 弥

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 若 保 志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道中央バス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 1 会計処理の変更に記載されているとおり、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
- 2 追加情報に記載されているとおり、連結子会社の勝井建設工業(株)は工事内容に不完全履行部分があるとして損害賠償請求訴訟の提訴を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

北海道中央バス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	島	逸	史
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石	若	保	志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	野	健	弥

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道中央バス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月1日において退職金制度の改定を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

北海道中央バス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 川 潤 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 野 健 弥

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 若 保 志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北海道中央バス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

北海道中央バス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	島	逸	史
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石	若	保	志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	野	健	弥

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北海道中央バス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月1日において退職金制度の改定を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。